

物価安定にサポートされる新興国の国債市場

新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

2017年9月22日

【当レポートのポイント】

- 新興国国債指数の過去5年間のリターンは、年率換算で+6.63%(現地通貨ベース)。特に、2016年後半以降は、先進国主体の世界国債指数とのパフォーマンス格差が顕著に。
- 2016年1-3月期の原油価格の底入れを契機に、多くの新興国では通貨上昇と物価安定が見られ、指数のパフォーマンス向上に寄与。
- 新興国国債と先進国国債の利回り格差は引き続き高水準、新興国国債に中長期的な投資妙味。足元では、インフレ率を控除した実質利回りの面からも、新興国国債の相対的な魅力度が向上。

I. 新興国国債指数の過去5年間のリターンは、年率換算で+6.63%(現地通貨ベース)

現地通貨建て新興国国債の代表的な指数である「JPMorgan GBI-EMブロード・ディバーシファイド指数(以下、新興国国債指数)」の過去5年間のリターンは、年率換算で+6.63%(現地通貨ベース)となっています(図表1)。これは、先進国主体の世界国債指数の同+2.96%を大幅に上回っています。特に、2016年後半以降は、世界国債指数のパフォーマンスが低迷する中、新興国国債指数は大幅な上昇を示し、相対パフォーマンスの向上が顕著となっています。

この動きは、2016年1-3月期に原油価格が底入れしたことを契機に、多くの新興国では通貨が上昇に転じ、その後の物価安定をもたらしたことが大きく影響しています。物価安定を背景に、ブラジルを筆頭に利下げに踏み切る新興国が相次ぎ、国債利回りの低下(価格は上昇)につながりました。また、今年に入ってから、米長期金利の低下とドル安が新興国の国債市場への投資資金の流入を後押しする要因となりました。

図表1 新興国国債指数と世界国債指数のパフォーマンス
(2012年9月21日～2017年9月21日)



※新興国国債指数:「JPMorgan GBI-EMブロード・ディバーシファイド指数」(現地通貨ベース)
世界国債指数:「シティ世界国債インデックス」(現地通貨ベース)
※相対パフォーマンス:世界国債指数に対する新興国国債指数のパフォーマンス=(新興国国債指数)/(世界国債指数)×100
※両指数とも現地通貨ベースのデータを使用しており、為替要因は含まれません。

(出所)Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

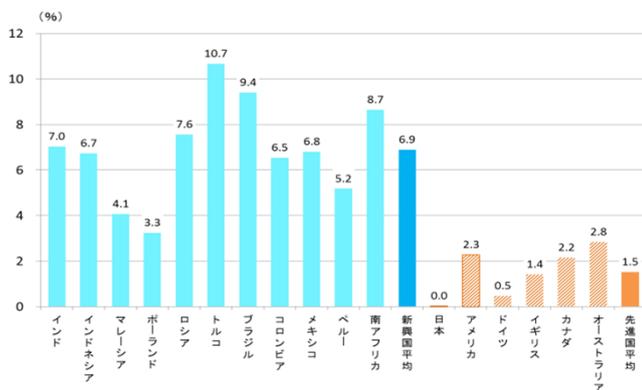
新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

II. 新興国国債に中長期的な投資妙味、実質利回りの面からも魅力度が向上

主な新興国と先進国の10年国債利回りの水準を比較すると、新興国で最も利回りの低いポーランドでさえ、先進6カ国の利回りを上回っています(図表2)。また、2016年以降、新興国の国債利回りは低下傾向にあります。現在の平均利回りは6.9%と先進国の平均利回りを5.4%ポイント上回っており、中長期的な投資妙味は高いと考えています(図表2、3)。

一方、CPI(消費者物価指数)の動きを見ると、2016年以降、新興国が低下傾向を示す中で、先進国は底入れから上昇に転じつつあります(図表4)。この結果、新興国と先進国のインフレ率を控除した実質10年国債利回りの格差は、足元でやや拡大傾向にあり、新興国の相対的な魅力度は向上していると判断できます(図表5)。

図表2 主な新興国と先進国の10年国債利回り
(2017年9月21日現在)



※10年国債利回りは、The Yield Bookのパー・イールド(複利ベースの利付債の最終利回り)を使用
(出所) The Yield Book のデータより岡三アセットマネジメント作成

図表3 新興国と先進国の10年国債利回りの推移
(2012年1月～2017年9月、2017年9月は21日まで)



※新興国平均: 図表2の新興国11カ国の10年国債利回り(パー・イールド)の単純平均
先進国平均: 図表2の先進国6カ国の10年国債利回り(パー・イールド)の単純平均
(出所) The Yield Book のデータより岡三アセットマネジメント作成

図表4 新興国と先進国のCPIの推移
(2012年1月～2017年8月)



※新興国平均: 図表2の新興国11カ国のCPI(消費者物価指数、前年比)の単純平均
先進国平均: 図表2の先進国6カ国のCPI(消費者物価指数、前年比)の単純平均
※一部の国では、8月のデータが取得できないため、直近のデータで代用
※ドイツのCPI(消費者物価指数、前年比)は、ユーロ圏のデータを使用
(出所) Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

図表5 新興国と先進国の実質10年国債利回りの推移
(2012年1月～2017年9月、2017年9月は21日まで)



※10年国債利回り(実質): 図表3の10年国債利回り(パー・イールド)から図表4のCPI(消費者物価指数、前年比)を控除した数値
※2017年9月のCPI(消費者物価指数、前年比)は、図表4の2017年8月のデータを使用
(出所) The Yield Book, Bloomberg のデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料で使用している指数について

- 「JPMorgan GBI-EMブロード・ディバーシファイド指数」(現地通貨ベース)は、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。
- 「シティ世界国債インデックス」(現地通貨ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

(作成: 債券運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新興国国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新興国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)
追加型投信／海外／債券

新興国債オープン(毎月決算型)／愛称 アトラス(毎月決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、新興国の国債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.2%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.404%（税抜1.30%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)